

第3章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 令和3年度 岩手県教育委員会経営計画

岩手県教育委員会経営計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県教育振興計画」等の着実な推進を図るため、毎年度、県教育委員会として取り組む基本目標（運営方針）を定めるものです。

県教育委員会では、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画」等に基づき、児童生徒が、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、岩手の未来を切り拓いていけるよう、また、人生100年時代や超スマート社会（society5.0）を迎えるに当たり、一人ひとりの人生が豊かで活気ある地域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、学校教育や社会教育・家庭教育の推進を図っていきます。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る学校の新しい生活様式に対応した感染症対策を行いながら、児童生徒の健康、安全を第一に学びの保障等に取り組むとともに、心のサポート体制の充実や被災した児童生徒への就学支援など、引き続き、学びの場の復興に全力で取り組むとともに、令和2年度から順次実施されている新しい学習指導要領等を踏まえた子どもたちの視点からの学びの充実や、ICT等を効果的に活用した学習の質の向上、地域や地域産業を支える人材の育成、新たな高校再編計画及び教育環境整備の推進、学校・家庭・地域が連携するしくみづくりの充実などに取り組めます。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実、復興を支えるひとつづくりの推進

- 〔重点事項〕
- 1 幼児児童生徒の心のサポート
 - 2 安心して学べる環境の整備
 - 3 「いわての復興教育」の推進

1 幼児児童生徒の心のサポート

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等による心のサポート体制の充実に取り組めます。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を記録した「学校保管児童生徒個票」の活用等による中長期にわたる支援に取り組めます。

2 安心して学べる環境の整備

(1) 被災児童生徒の心のサポート及び学習支援等のための加配教職員の配置

- ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等にきめ細かに対応するため、加配教職員を配置します。

(2) 教職員の健康管理

- ・ 各種検診、相談による疾病の早期発見や予防対策に取り組めます。

(3) 学校における放射線対策

- ・ 空間線量率の定期的な測定や給食食材において、産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度の測定の実施など、安全・安心の確保に取り組めます。

(4) 学校安全の推進

- ・ スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・ 学校の安全計画の検証・改善や防災教育の推進に取り組めます。

(5) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」の活用による、遺児・孤児への奨学金の給付など、被災児童生徒等の就学支援に取り組めます。

- (6) 特別支援学校における就職支援
 - ・ 生徒の就労支援のための職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の実施等に取り組みます。
- (7) 児童生徒の学習支援等を行う居場所づくりの推進
 - ・ 放課後、週末等における学習支援などを行う安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

3 「いわての復興教育」の推進

- (1) 「いわての復興教育」の推進
 - ・ 復興教育担当者の研修による指導力向上や副読本を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
 - ・ 「いわての復興教育」の対象を就学前教育等に拡充するため、生涯学習との連携を強化します。
 - ・ 震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
- (2) 実践的な防災教育の推進
 - ・ 学校相互や学校・家庭・地域の連携による防災・減災に関する知識・技能を育成します。
 - ・ 自然災害発災時に自他の命を守り、主体的に行動する態度を育成します。

II 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承

- 〔重点事項〕
 - 1 被災文化財の保存・管理支援
 - 2 被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援

1 被災文化財の保存・管理支援

- ・ 被災した文化財・美術品等の修復、適切な保存・管理がなされるよう支援します。

2 被災児童生徒の文化芸術活動の大会への参加支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し被災した児童生徒の文化芸術活動の大会への参加を支援します。

III 社会教育・生涯学習環境の整備

- 〔重点事項〕
 - 1 社会教育施設の機能回復への支援
 - 2 地域コミュニティの復興支援
 - 3 復興に向けた学びの機会の充実

1 社会教育施設の機能回復への支援

- ・ 被災した市町村の社会教育施設の再開を支援します。

2 地域コミュニティの復興支援

- ・ 児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施します。

3 復興に向けた学びの機会の充実

- ・ 地域学校協働活動・教育振興運動の活動内容に「いわての復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により運動の充実に取り組みます。

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

- 〔重点事項〕 1 スポーツ・レクリエーション施設の機能回復
2 被災生徒の運動部活動への支援

1 スポーツ・レクリエーション施設の機能回復

- ・ 移転復旧した県立野外活動センターの開所に向けた準備や東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。

2 被災生徒の運動部活動への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」の活用による被災した生徒の運動部活動の大会への参加を支援します。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの政策推進プラン・行政経営プラン及び「岩手県教育振興計画」の着実な推進

I 学校教育の充実

- 〔重点事項〕 1 岩手で、世界で活躍する人材の育成
2 確かな学力の育成
3 豊かな心の育成
4 健やかな体の育成
5 特別支援教育の推進
6 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応
7 学びの基盤づくり

子どもたちにふるさとへの誇りや愛着を育むとともに、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を総合的に兼ね備え、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を育むため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かく対応するとともに、子どもたちがどのように成長（変容）したかという子ども本位の視点から、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じて一貫した施策の推進に取り組みます。

1 岩手で、世界で活躍する人材の育成

(1) 「いわての復興教育」の推進

- ※ 9ページ「◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興」－「3「いわての復興教育」の推進」に記載

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

- ・ 歴史や豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促す取組を推進します。
- ・ 県立学校の魅力化を図り、将来の地域を支える人材育成を推進するため、地域と連携した教育資源の活用等により魅力ある学校づくりに取り組みます。

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

- ・ 各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育の推進、産業界と協働した産業人材の育成に取り組みます。

(4) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

- ・ 児童生徒の学習意欲の向上等に向けた英検 I B A の活用やイングリッシュキャンプの取組を推進します。

(5) イノベーションを創出する人材の育成

- ・ 研究指定校による研究事業等の全県への波及、技能等の習得に向けた専門教育の充実を図ります。

2 確かな学力の育成

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

- ・ 変容する社会で活躍できる力を育成するため、「知識及び技能」の習得、「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力、人間性等」の涵養に取り組みます。
- ・ 順次実施されている新しい学習指導要領を踏まえたカリキュラム・マネジメントの推進などに取り組みます。
- ・ 幼児教育センター設置に向けた幼児教育推進体制の構築に取り組みます。

(2) 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

- ・ 学校や児童生徒等の実態把握に基づく授業改善の推進や諸調査結果のデータを活用した訪問指導の強化など、確かな学力を育成するための体制構築に取り組みます。
- ・ 全県的な授業づくりの基盤となる「いわての授業づくり3つの視点(改訂版)」の活用を推進します。
- ・ 県立学校のネットワーク環境等の整備やICT機器を活用した効果的な学習指導方法の研究推進や教職員向けのICT研修などを推進します。
- ・ 「教育の機会の保障」を実現していくため、本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究に取り組みます。

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

- ・ 大学入学共通テストをはじめとする大学入学者選抜改革に対応した生徒の学力向上及び教員の指導力向上に取り組みます。
- ・ 理数教科の学習を充実する探究プログラムや医学部志望者向けのメディカルプログラムを実施するなど、進路指導を支援します。

3 豊かな心の育成

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

- ・ 自他の生命と他者の人権を尊重し大切にする教育を推進します。
- ・ 「考え、議論する道徳科」の授業を要とする道徳教育の充実に取り組みます。

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

- ・ 教育振興運動等と連携したボランティアの体験活動や自然体験活動、読書活動の充実に取り組みます。

(3) 学校における文化芸術教育の推進

- ・ 中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

- ・ 地域課題の学習等を通じた主権者教育の充実や消費者保護のしくみなど実践的な学習を推進します。

4 健やかな体の育成

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

- ・ 児童生徒の体力・運動能力の向上に向け、学校等が家庭・地域と連携して運動習慣形成に向けた環境づくりに取り組みます。

(2) 適切な部活動体制の推進

- ・ 自主的・自発的な参加の徹底や部活動指導員の配置による適切な部活動の推進に取り組みます。
- ・ 関係団体や有識者で構成する研究会で取りまとめられる望ましい部活動の在り方の実現に向け、関係機関と連携し、中学生のスポーツ・文化活動の機会の確保・充実等のための環境整備や体制の構築に取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の発信に取り組みます。

(3) 健康教育の充実

- ・ 児童生徒の実態に応じた指導による肥満予防・改善や薬物乱用防止教育等の取組を実施します。

5 特別支援教育の推進

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

- ・ 「個別の指導計画」等に基づくきめ細かな支援とサポート体制の充実を図ります。
- ・ 特別支援学校技能認定会や就労サポーター制度の活用による実習先の確保や雇用の拡大に取り組むことにより、地域に貢献できる人材の育成を図ります。

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

- ・ 小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習など「共に学び、共に育つ教育」を推進します。
- ・ 岩手県立特別支援学校整備計画に基づき、全県的な教育環境の整備に取り組みます。

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

- ・ 県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

(4) 教職員の専門性の向上

- ・ 実践的な内容を取り入れた研修の充実を図ります。

(5) 特別支援学校施設の整備

- ・ 釜石祥雲支援学校の移転新築整備などに取り組みます。

6 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

- ・ 学校いじめ対策組織が中核となった対応を推進します。
- ・ いじめの積極的な認知等に向けた児童生徒へのアンケート調査や個人面談の徹底を図ります。

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置による教育相談体制の充実に取り組みます。
- ・ 不登校の未然防止に向けた「居場所づくり」、「絆づくり」の視点に立った取組を推進します。

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

- ・ 情報モラル教育教員研修の実施や情報端末の利用のルールに関する普及啓発活動を推進します。

7 学びの基盤づくり

(1) 安心して学べる環境の整備

- ※ 8～9 ページ「◆「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興」－「2「安心して学べる環境の整備」に記載

(2) 安全で快適な学校施設の整備

- ・ 県立高校の普通教室等へのエアコン整備などに取り組みます。

(3) 目標達成型の学校経営の推進

- ・ 各学校における学校経営計画の策定や学校評価等の実施による学校経営の改善を支援します。
- ・ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等の推進による地域とともにある学校づくりを推進します。

(4) 学校経営における組織力の向上

- ・ 主幹教諭の配置校の見直しやミドルリーダーの育成・活用による組織としての教育活動を推進します。

(5) 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

- ・ 就学支援金や奨学給付金等の就学支援による保護者の経済的負担の軽減により教育機会の確保に取り組みます。

(6) 魅力ある学校づくりの推進

- ・ 新たな県立高等学校再編計画後期計画及び教育環境の整備を推進します。
- ・ 地域を支える人材育成に向けた地域と連携した教育資源の活用等による魅力ある学校づくりを推進します。

- (7) **多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供**
 - ・ 不登校児童生徒への教育機会の提供に向けた適応指導教室やフリースクール等との連携を推進します。
 - ・ 外国人児童生徒の学びの場を確保していきます。
- (8) **教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上**
 - ・ 教員志望者に対する教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信等による有為な人材の確保や、教員の資質向上の取組を推進します。
- (9) **少人数学級の推進**
 - ・ 35人以下学級の小・中学校全学年での実施によるきめ細かな指導の充実を図ります。
- (10) **中学校における学校生活サポートの充実**
 - ・ 教員の日常の活動を支援する経験豊かな非常勤講師等を配置します。

II 社会教育・家庭教育の充実

- 〔重点事項〕
- 1 学校と家庭・地域との協働の推進
 - 2 子育て支援や家庭教育支援の充実
 - 3 生涯にわたり学び続ける場づくり
 - 4 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

子育てや家庭教育を支援する体制の充実に努めるとともに、生涯にわたって学び続けられる環境づくりに取り組みます。

また、子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、「御所野遺跡」などの地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組みます。

1 学校と家庭・地域との協働の推進

- (1) **学校・家庭・地域が連携するためのしくみづくり**
 - ・ 教育振興運動と連携したコミュニティ・スクールの推進による地域学校協働活動の充実に取り組みます。
- (2) **豊かな体験活動の充実**
 - ・ 地域学校協働活動・教育振興運動や社会教育施設を活用した体験活動の充実に取り組みます。

2 子育て支援や家庭教育支援の充実

- (1) **子育てや家庭教育に関する学習機会の提供**
 - ・ 学習情報や学習資料の提供による保護者の学習活動を促進します。
- (2) **家庭教育を支える環境づくりの推進**
 - ・ 悩み等を抱える保護者の支援に向けた相談窓口の設置、メールマガジン等による情報提供等を推進します。
- (3) **放課後子ども総合プランの推進**
 - ・ 子どもたちの放課後や週末における安全・安心な居場所づくりの充実に取り組みます。

3 生涯にわたり学び続ける場づくり

- (1) **多様な学習機会の充実**
 - ・ ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供等による学習情報提供のしくみの充実に取り組みます。
- (2) **岩手ならではの学習機会の提供**
 - ・ 社会教育施設等における豊かな自然等の資源をテーマとした公開講座の開催など岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。
- (3) **学びと活動の循環による地域の活性化**
 - ・ 県立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入を促進します。
 - ・ 県立生涯学習推進センターを活用した地域づくりに関する研修等の場を提供します。
- (4) **社会教育の中核を担う人材の育成**
 - ・ 指導者研修会の開催等による人材育成や指導者相互のネットワーク化を推進します。

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

- ・ 開館40周年を迎えた県立博物館において特別企画展を開催します。

4 次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

(1) 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

- ・ 児童生徒の部活動や地域と連携した取組を推進します。

(2) 柳之御所遺跡の調査・整備

- ・ 柳之御所遺跡の発掘調査に基づく調査研究の推進や史跡公園の整備を進めていきます。

(3) 文化財の保存、継承及び活用

- ・ 「岩手県文化財保存活用大綱」の一層の周知と、市町村による「文化財保存活用地域計画」策定への支援に取り組みます。
- ・ 国や県の開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進し、出土品等の公開・活用に取り組むとともに、市町村の文化財調査についても支援を行います。

Ⅲ 業務推進の基本姿勢

1 教育行政の推進機能の充実

- ・ 総合教育会議等を通じた知事との連携強化、教育委員会の会議における審議の充実に取り組みます。

2 市町村教育委員会との連携

- ・ 教育現場と一体となった取組の推進に向けた市町村教育委員会との一層の連携を図ります。

3 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての誇り等を持った質の高い教育活動を推進します。
- ・ 定期的な注意喚起や職場研修によるコンプライアンスの徹底等、教職員による不祥事の未然防止に取り組みます。
- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰・暴言を絶対に起こさない組織風土づくりの推進に取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の発信に取り組みます。

4 現場支援としての事務局体制の強化

- ・ 学校現場が主役であることを基底とした現場主義を一層徹底します。

5 組織横断的な業務推進

- ・ 他部局やPTA等各種団体、市町村との連携と役割分担による課題解決に向けた取組を推進します。

6 業務の効率化及び質の向上、内部統制の推進

- ・ 業務の見直し等による一層の「ムダの削減」の推進、省エネの取組等による経費節減に取り組みます。
- ・ 職員の資質向上や組織的な取組体制による財務に関する事務の適正な事務処理の確保に取り組みます。

7 岩手県教職員働き方改革プランの推進

- ・ 学校が主体となって進める取組を支援するほか、部活動の適正な運営や勤務時間の適正管理など、教職員の負担軽減のための環境整備を推進します。
- ・ 産業医による保健指導やメンタルヘルス相談窓口の設置等による教職員の健康保持増進に取り組みます。

- ・ 研修会の実施や先進的取組の周知などにより市町村教育委員会の取組を支援し、連携して県全体の働き方改革の推進を図ります。

8 PDCAサイクルを踏まえた経営計画の推進

- ・ 的確な現状分析、達成状況の確認による必要な改善策の立案と業務遂行に取り組みます。

9 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進

- ・ 第1期アクションプラン構成事業の着実な推進と的確な政策評価を実施します。

10 障がい者雇用の推進

- ・ 障がい者の活躍を推進するための体制整備や環境整備等を実施し、岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画を着実に推進します。

(別記)

1 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (2019～2028) (H31. 3策定 2019～2028)
- いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン (復興推進プラン、政策推進プラン、地域振興プラン、行政経営プラン) (H31. 3策定 2019～2022)
- 岩手県ふるさと振興総合戦略 (H27. 10策定 H27～H31)
- 岩手県教育振興計画 (H31. 3策定 2019～2023)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H27. 4改訂)
 - ・ 新たな県立高等学校再編計画 (H28. 3策定 H28～H37)
 - 前期プラン (H28～H32)
 - 後期プラン (H33～H37)
- いわてキャリア教育指針 (H22. 3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H31. 3改訂 2019～2023)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画 (第4次) (H31. 3策定 2019～2023)
- 「いわての復興教育」プログラム (H31. 3改訂)
- 岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画 (R2. 7策定 2020～2022)

2 いわて県民計画 (2019～2028) アクションプランに掲げる目標値 (【政策推進プラン】・【行政経営プラン】教育関係)

【政策推進プラン】

I 健康・余暇

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・生涯学習に取り組んでいる人の割合	40.2%	43.2%

▼具体的推進方策指標

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・県立文化施設 (県民会館、県立博物館、県立美術館) の利用者数	(2016) 438,274人	457,500人

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

① 多様な学習機会の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	792人	885人
・生涯学習情報提供システム (ホームページ) 利用件数	63,542件	86,000件
・「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	(2018) 小45% (2018) 中42% (2018) 高38%	小48% 中48% 高48%
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	80.0%

② 岩手ならではの学習機会の提供

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	850人	1,150人

③ 学びと活動の循環による地域の活性化

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	792人	885人
・教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	(2018) 4,224件	4,914件

④ 社会教育の中核を担う人材の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	79人	113人

⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	91%	91%
・県立青少年の家における利用者の満足度の割合	97%	97%

II 家族・子育て

▼具体的推進方策指標

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

③ 子育て家庭への支援

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	80.0%

⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・すこやかメールマガジンの登録人数	1,041人	4,000人
・子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	502人	575人

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・コミュニティ・スクール設置市町村数	4市町村	25市町村
・地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	小79.0% 中60.0%	小83.0% 中65.6%
・教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	(2018) 4,224件	4,914件

② 豊かな体験活動の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	13.0%	80.0%
・県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	(2018) 98%	98%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	236人	350人

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	80.0%

III 教育

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	(2018) 小80.9% (2018) 中77.2%	小83.9% 中80.2%
・授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	(2018) 小80.7% (2018) 中80.0%	小83.7% 中83.0%
・人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	(2018) 小66% (2018) 中64% (2018) 高57%	小69% 中67% 高60%
・自己肯定感を持つ児童生徒の割合	(2018) 小82.3% (2018) 中76.9%	小84.0% 中79.0%
・体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小男子73.6% 小女子82.9% 中男子77.7% 中女子91.3%	小男子74.5% 小女子83.0% 中男子78.0% 中女子91.5%
・特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	—	66.0%
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	(2018) 小86.5% (2018) 中73.2%	小87.5% 中75.5%

▼具体的推進方策指標

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	小70% 中50% 高 —	小100% 中100% 高100%
・授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中83% (2018) 高54%	小88% 中86% 高57%
・学校の授業が分かる児童生徒の割合	(2018) 小90% (2018) 中77% (2018) 高76%	小93% 中80% 高79%
・幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	(2018) 59%	100%

② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中88% (2018) 高90%	小88% 中91% 高93%
・ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	(2018) 90%	100%
・弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	(2018) 小74% (2018) 中62% (2018) 高43%	小80% 中68% 高49%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	(2018) 82%	95%
・生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	70%	76%

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	(2018) 小85% (2018) 中88% (2018) 高77%	小91% 中92% 高80%

② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	(2018) 小79% (2018) 中84% (2018) 高85%	小85% 中86% 高86%
・「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	(2018) 小45% (2018) 中42% (2018) 高38%	小48% 中48% 高48%

③ 学校における文化芸術教育の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	(2018) 小70% (2018) 中71% (2018) 高79%	小76% 中76% 高84%

④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	(2018) 小77% (2018) 中81% (2018) 高73%	小83% 中87% 高79%
・社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	(2018) 小82% (2018) 中75% (2018) 高72%	小85% 中84% 高85%

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2020)
・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	(2018) 89%	89%

② 適切な部活動体制の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	中80.2% 高 —	中95% 高90%

③ 健康教育の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	(2018) 小88.1% (2018) 中86.2%	小90% 中88%
・ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	(2018) 小89% (2018) 中85% (2018) 高83%	小97% 中96% 高96%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	73.7%	100%

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	—	70%
・「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	70社	90社

② 特別支援教育の多様なニーズへの対応

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	90%	100%
・特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	(2018) 100%	100%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・特別支援教育サポーターの登録者数	236人	350人

④ 教職員の専門性の向上

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	小— 中— 高—	小237人 中123人 高51人

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・いじめはいけないと思う児童生徒の割合	(2018) 小89.1% (2018) 中84.6%	小97.2% 中96.1%
・認知したいじめが解消した割合	—	100%

② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	(2018) 小88% (2018) 中88% (2018) 高87%	小90% 中90% 高89%

③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	(2018) 小89% (2018) 中85% (2018) 高83%	小97% 中96% 高96%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	73.7%	100%

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

① 安心して学べる環境の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	(2015) 75.8%	80.0%

② 安全で快適な学校施設の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数（施設）〔累計〕※	(2018) 1施設	3施設
・県立学校の耐震化率	98.2%	100%
・県立学校のトイレ洋式化率（洋便器数／総便器数）	37.6%	41.5%

※現状値は2018年単年の実績値、目標値は2018年からの累計

③ 目標達成型の学校経営の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・コミュニティ・スクール設置市町村数（市町村）【再掲】	4市町村	25市町村
・学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	(2018) 80%	100%

④ 魅力ある学校づくりの推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	(2018) 80%	100%
・地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	(2018) 86%	100%

⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	(2018) 小75% (2018) 中48% (2018) 高81%	小100% 中100% 高100%

⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕※	8人	24人

※現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計

18 地域に貢献する人材を育てます

① 「いわての復興教育」の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	(2018) 小53.6%	小58.0%
	(2018) 中47.5%	中56.0%
	(2018) 高53.3%	高61.0%

② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	(2018) 小66%	小72%
	(2018) 中52%	中58%
	(2018) 高51%	高58%

③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	(2018) 55%	61%

④ 岩手と世界をつなぐ人材の育成

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	中37.1%	中46.0%
	高35.9%	高45.0%

VI 仕事・収入

▼具体的推進方策指標

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	13.0%	80.0%

VII 歴史・文化

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・国、県指定文化財件数	(2018) 565件	577件

▼具体的推進方策指標

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

④ 様々な文化財などを活用した交流の推進

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕※	0市町村	15市町村

※現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計

IX 社会基盤

▼具体的推進方策指標

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

② 公共建築物等の耐震化による安全の確保

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・ 県立学校の耐震化率【再掲】	98.2%	100%

X 参画

▼具体的推進方策指標

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

指標名	現状値 (2017)	目標値 (2021)
・ 学校における男女混合名簿の使用率	(2018) 小39%	小85%
	(2018) 中21%	中75%
	(2018) 高81%	高100%

【行政経営プラン】

III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

1 効率的で柔軟な働き方を推進します

(4) 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

指標名	現状値 (2018見込)	目標値 (2021)
・ 中学校に部活動指導員を配置する市町村 (累計)	8市町村	33市町村
・ 部活動指導員を配置している県立高等学校 数 (累計)	23校	63校

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会教育長（令和4年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	佐藤 博	平成31年4月1日～令和4年3月31日

2 教育委員会教育委員（令和4年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 (教育長職務代理者[第1順位] 令和3年10月11日～)	新妻 二男	平成30年10月1日～令和4年9月30日 (平成29年10月10日～平成30年9月30日)
委員 (教育長職務代理者[第2順位] 令和2年10月1日～)	畠山 将樹	令和2年10月1日～令和6年9月30日 (平成28年10月1日～令和2年9月30日)
委員	宇部 容子	令和元年10月11日～令和5年10月10日
委員	小野寺 明美	令和2年10月1日～令和6年9月30日
委員	泉 悟	令和3年10月11日～令和7年10月10日

3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（令和3年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	退職	転出	配置換等	採用	計
指導主事、社会教育主事等の専門職		0	52	145	0	197
事務職員	局長級	0	0	0	0	0
	次長級	2	2	5	0	9
	総括課長級	3	12	19	0	34
	担当課長級	0	1	8	0	9
	主任主査級	0	9	14	0	23
	主査級	0	9	26	1	36
	主事級	0	7	36	0	43
	小計	5	40	108	1	154
計		5	92	253	1	351

4 教育委員会会議開催状況（令和3年度）

区分	開催回数(回)
定例会	12
臨時会	2
協議会	7

第3 表彰及び栄典

1 令和3年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

千 葉 尚 (岩手県立盛岡商業高等学校長)
松 葉 覚 (盛岡市立下橋中学校長)
小山田 秀次 (盛岡市立仁王小学校長)

(2) 優秀教職員表彰

栗 澤 由 紀 (遠野市立土淵小学校)
田 村 敬 済 (奥州市立江刺東中学校)
小 玉 豪 (岩手県立盛岡第三高等学校)
丸 若 礼 子 (岩手県立盛岡第四高等学校)
盛岡市立城南小学校 教職員一同
久慈市立三崎中学校 教職員一同

(3) 地方教育行政功労者表彰

小 平 忠 孝 (前 岩手県教育委員会委員)
岩 渕 実 (前 平泉町教育委員会教育長)
遠 藤 武 光 (岩手町教育委員会委員)
千 葉 和 彦 (九戸村教育委員会委員)
佐々木 康 雄 (普代村教育委員会委員)

(4) 優良PTA表彰

洋野町立大野小学校PTA
岩手県立遠野高等学校PTA

(5) 優良公民館表彰

久慈市長内市民センター

(6) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

社会福祉法人光林会「るんびにい美術館」(花巻市)
特定非営利活動法人アートで明るく生きるかわさき(一関市)

(7) 地域文化功労者表彰

ア 芸術文化分野

太田代 政 男 (岩手県合唱連盟名誉会長)

イ 文化財保護分野

藤 澤 清 美 (盛岡市無形民俗文化財保存連絡協議会会長)

(8) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係

南 吉 昇 (学校医)
伊 藤 篤 (学校歯科医)
新 妻 龍 之 (学校薬剤師)

イ 学校給食関係

該当なし

- (9) 視聴覚教育・情報教育功労者表彰
坂本 アキ子 (元盛岡教育事務所管内教育振興協議会非常勤専門職員)
- (10) 子どもの読書活動優秀実践表彰
ア 団体(者)表彰
大槌町図書ボランティア このゆびとまれ
イ 図書館表彰
奥州市立前沢図書館
ウ 学校表彰
岩手町立一方井小学校
奥州市立前沢小学校
奥州市立前沢中学校
- (11) 社会教育功労者表彰
澤村 よう子 (洋野町社会教育委員)
- (12) 「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰
特定非営利活動法人ふれあいステーション・あい (宮古市)

2 令和3年度岩手県教育表彰

- (1) 事績顕著者
本県教育文化の発展向上に尽力した功労者39人、9団体を表彰した。
- ア 学校教育
宮古市立山口小学校
岩手県立盛岡第四高等学校音楽部
岩手県立盛岡みたけ支援学校奥中山校
岩手県立盛岡峰南高等支援学校
- イ 学校保健
齊藤 恵子 (学校医)
高橋 譲 (学校医)
藤巻 英二 (学校医)
小木田 勇輝 (学校医)
佐藤 全紀 (学校医)
齊木 茂温 (学校医)
鵜浦 章 (学校医)
小野寺 耕 (学校医)
吉田 正利 (学校歯科医)
武田 秀雄 (学校歯科医)
南部 淑文 (学校歯科医)
福士 宏也 (学校歯科医)
小原 宣裕 (学校歯科医)
佐藤 聡 (学校歯科医)
津田 京子 (学校歯科医)
菊池 正弘 (学校歯科医)
三浦 孝 (学校歯科医)
大和田 剛史 (学校歯科医)
馬場 智 (学校歯科医)
吉田 裕 (学校歯科医)
村上 恵一 (学校歯科医)
久保 宮幸 (学校歯科医)

深 澤 太賀男 (学校歯科医)
 畠 山 康 人 (学校歯科医)
 及 川 かがり (学校薬剤師)
 本 田 昭 二 (学校薬剤師)
 八重樫 浩 子 (学校薬剤師)
 黄川田 尚 子 (学校薬剤師)
 金 澤 貴 子 (学校薬剤師)
 高 林 幸 子 (学校薬剤師)

ウ 学術・文化財分野

由 井 正 敏

エ 社会教育

松 田 和 夫 (宮古ユネスコ協会会長)
 雫石町立七ツ森小学校PTA
 軽米町立晴山小学校PTA
 宮古小学校父母と教師の会
 一関市立弥栄小学校PTA
 岩手県立住田高等学校PTA

オ 教育行政

小 平 忠 孝 (前 岩手県教育委員会委員)
 宮 野 朋 士 (八幡平市教育委員会委員)
 岩 持 斗季子 (雫石町教育委員会委員)
 高 橋 榮 幸 (紫波町教育委員会委員)
 田面木 茂 樹 (前 奥州市教育委員会教育長)
 平 藤 壽 子 (西和賀町教育委員会委員)
 大粒来 清 志 (洋野町教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 338人

3 令和3年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	経 歴	氏 名	年 齢	勲 等
春	元岩手県立黒沢尻工業高等学校長	藤 田 岩 夫	70	瑞宝双光章
春	元岩手県立盛岡商業高等学校長	吉 田 敏 男	70	瑞宝小綬章
春	元盛岡市立城東中学校長	千 葉 史 夫	73	瑞宝双光章
春	元花巻市立花巻小学校長	照 井 善 耕	72	瑞宝双光章
春	元盛岡市立仙北小学校長	平 澤 勝 郎	71	瑞宝双光章
春	元盛岡市立月が丘小学校長	澤 村 憲 照	71	瑞宝双光章
春	元盛岡市立仁王小学校長	阿 部 修 志	70	瑞宝双光章
春	学校医	小野寺 清 哉	78	瑞宝双光章
秋	元岩手県立盛岡みたけ支援学校長	小 林 一	70	瑞宝双光章
秋	元岩手県立盛岡第四高等学校長	藤 原 正 義	71	瑞宝小綬章
秋	元大船渡市立盛小学校長	佐 藤 功	70	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立城南小学校長	阿 部 敬 行	70	瑞宝双光章
秋	元八幡平市立西根中学校長	工 藤 保	70	瑞宝双光章
秋	元北上市立北上中学校長	高 橋 忠 恒	70	瑞宝双光章
秋	元二戸市立福岡中学校長	嵯 峨 進	70	瑞宝双光章
秋	学校医	谷 藤 泰 寛	79	瑞宝双光章

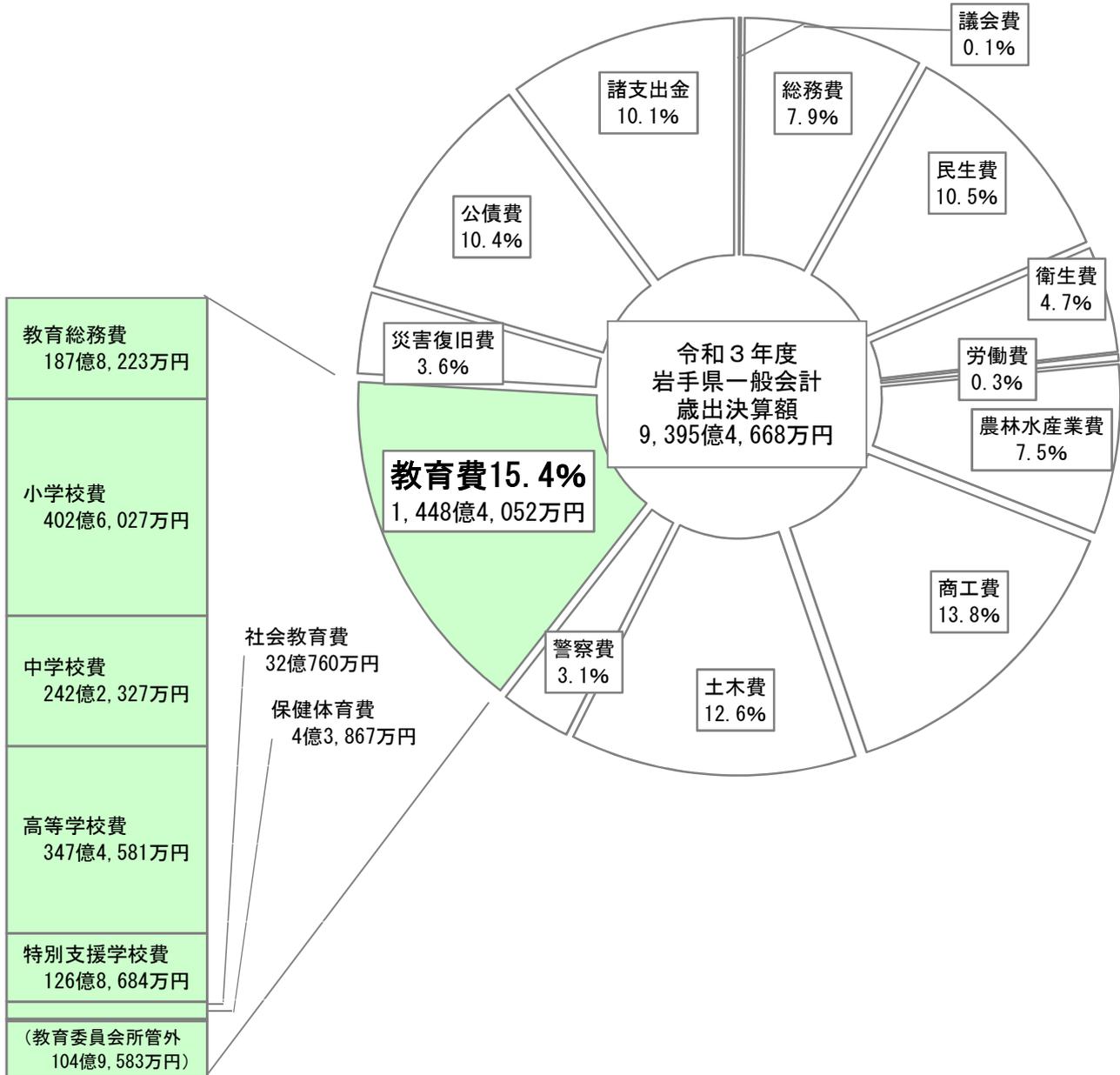
第2節 教育財政

第1 令和3年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

令和3年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入9,970億9,962万円、歳出9,395億4,668万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入10.6%、歳出8.1%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,448億4,052万円のうち1,343億4,469万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、14.3%となっている。

【令和3年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



(注) 本資料の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があるもの。

【令和3年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)
一般会計総額	1,098,690,353,440	939,546,676,994	111,407,667,682	47,736,008,764
教育費（教委所管分）	136,623,482,320	134,344,689,628	981,256,497	1,297,536,195
教育総務費	19,569,982,600	18,782,233,753	300,000,000	487,748,847
教育委員会費	31,378,000	30,626,869	0	751,131
事務局費	2,427,468,000	2,388,240,003	0	39,227,997
教職員人事費	13,912,755,000	13,626,540,915	0	286,214,085
教育指導費	2,593,002,600	2,148,359,546	300,000,000	144,643,054
教育センター費	547,808,000	532,505,070	0	15,302,930
恩給及び退職年金費	57,571,000	55,961,350	0	1,609,650
小学校費	40,305,881,000	40,260,271,514	0	45,609,486
教職員費	40,305,881,000	40,260,271,514	0	45,609,486
中学校費	24,287,622,000	24,223,264,878	0	64,357,122
教職員費	24,281,112,000	24,216,825,847	0	64,286,153
学校管理費	6,510,000	6,439,031	0	70,969
高等学校費	35,353,668,000	34,745,810,794	113,780,497	494,076,709
高等学校総務費	24,325,751,000	24,238,026,799	0	87,724,201
全日制高等学校管理費	1,641,603,000	1,614,296,968	542,300	26,763,732
定時制高等学校管理費	57,951,000	55,173,858	0	2,777,142
教育振興費	4,448,825,000	4,236,428,635	28,265,197	184,131,168
学校建設費	4,874,275,000	4,596,722,986	84,973,000	192,579,014
通信教育費	5,263,000	5,161,548	0	101,452
特別支援学校費	13,270,705,000	12,686,837,574	514,152,000	69,715,426
特別支援学校費	13,270,705,000	12,686,837,574	514,152,000	69,715,426
社会教育費	3,318,052,720	3,207,602,574	53,324,000	57,126,146
社会教育総務費	1,371,627,720	1,339,526,115	0	32,101,605
文化財保護費	729,239,000	716,899,432	0	12,339,568
芸術文化振興費	15,548,000	13,037,479	0	2,510,521
図書館費	310,584,000	309,782,899	0	801,101
博物館費	403,225,000	348,357,745	53,324,000	1,543,255
美術館費	487,829,000	479,998,904	0	7,830,096
保健体育費	517,571,000	438,668,541	0	78,902,459
保健体育総務費	398,261,000	347,608,612	0	50,652,388
体育振興費	119,310,000	91,059,929	0	28,250,071
災害復旧費（教委所管分）	30,000,000	0	0	30,000,000
教育施設災害復旧費	30,000,000	0	0	30,000,000
学校施設災害復旧費	30,000,000	0	0	30,000,000
体育施設災害復旧費	0	0	0	0
（教育委員会所管分計）	136,653,482,320	134,344,689,628	981,256,497	1,327,536,195

[単位:円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比 (金額) E (A - D)	対前年比 (増減率) E / D
一般会計総額	1,280,725,651,017	△ 182,035,297,577	△ 14.2
教育費 (教委所管分)	140,068,261,900	△ 3,444,779,580	△ 2.5
教育総務費	19,394,524,000	175,458,600	0.9
教育委員会費	31,271,000	107,000	0.3
事務局費	2,784,829,000	△ 357,361,000	△ 12.8
教職員人事費	12,849,344,000	1,063,411,000	8.3
教育指導費	3,181,301,000	△ 588,298,400	△ 18.5
教育センター費	486,457,000	61,351,000	12.6
恩給及び退職年金費	61,322,000	△ 3,751,000	△ 6.1
小学校費	41,595,547,000	△ 1,289,666,000	△ 3.1
教職員費	41,595,547,000	△ 1,289,666,000	△ 3.1
中学校費	24,904,609,000	△ 616,987,000	△ 2.5
教職員費	24,897,862,000	△ 616,750,000	△ 2.5
学校管理費	6,747,000	△ 237,000	△ 3.5
高等学校費	38,547,333,900	△ 3,193,665,900	△ 8.3
高等学校総務費	24,828,127,000	△ 502,376,000	△ 2.0
全日制高等学校管理費	1,650,958,900	△ 9,355,900	△ 0.6
定時制高等学校管理費	60,071,000	△ 2,120,000	△ 3.5
教育振興費	4,583,554,000	△ 134,729,000	△ 2.9
学校建設費	7,420,138,000	△ 2,545,863,000	△ 34.3
通信教育費	4,485,000	778,000	17.3
特別支援学校費	11,581,471,000	1,689,234,000	14.6
特別支援学校費	11,581,471,000	1,689,234,000	14.6
社会教育費	3,507,120,000	△ 189,067,280	△ 5.4
社会教育総務費	1,544,049,000	△ 172,421,280	△ 11.2
文化財保護費	761,290,000	△ 32,051,000	△ 4.2
芸術文化振興費	8,723,000	6,825,000	78.2
図書館費	380,953,000	△ 70,369,000	△ 18.5
博物館費	348,986,000	54,239,000	15.5
美術館費	463,119,000	24,710,000	5.3
保健体育費	537,657,000	△ 20,086,000	△ 3.7
保健体育総務費	468,777,000	△ 70,516,000	△ 15.0
体育振興費	68,880,000	50,430,000	73.2
災害復旧費 (教委所管分)	3,987,099,000	△ 3,957,099,000	△ 99.2
教育施設災害復旧費	3,987,099,000	△ 3,957,099,000	△ 99.2
学校施設災害復旧費	30,000,000	0	0.0
体育施設災害復旧費	3,957,099,000	△ 3,957,099,000	△ 100.0
(教育委員会所管分計)	144,055,360,900	△ 7,401,878,580	△ 5.1

[参考 1] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

令和3年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県的視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県的視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行った。(3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えは、なし。)

エ 小中学校併設校4校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに67人の校長と82人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。教諭の新規採用は214人であった。

キ 退職者は441人であり、校長は105人、副校長は21人であった。

【令和3年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	8	96	104	4	44	48	12	140	152
副校長	19	80	99	8	53	61	27	133	160
主幹教諭	1	21	22	0	16	16	1	37	38
教諭 (指導教諭含む)	209	295	504	111	248	359	320	543	863
養護教諭 (指導養護教諭含む)	20	28	48	12	16	28	32	44	76
栄養教諭	0	11	11	0	3	3	0	14	14
学校栄養職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務職員	20	35	55	9	11	20	29	46	75
小計	277	566	843	144	391	535	421	957	1,378
市町村教委等転出者			15			19			34
合計			858			554			1,412

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校9人、中学校21人、計30人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ29人、小学校から中学校へ27人)を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	7	3	10
同一教育事務所管外	39	18	57
計	46	21	67

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	1	1	2
同一教育事務所管外	50	30	80
計	51	31	82

[単位：人]

【新採用職員】	小学校	中学校	計
教諭	141	73	214
養護教諭	23	4	27
栄養教諭	0	1	1
事務職員	9	3	12
計	173	81	254

【退職者】	小学校	中学校	計
校長	72	33	105
副校長	15	6	21
教諭	172	98	270
養護教諭	22	11	33
栄養教諭等	1	1	2
事務職員	6	4	10
計	288	153	441

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は63校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長や新任副校長、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校

【令和3年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退 職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	81	425	75	581
特別支援学校教員	25	160	39	224
実習教諭	8	7	4	19
寄宿舎指導員	5	18	2	25
事務職員	15	73	37	125
栄養教諭・栄養士	0	0	1	1
技能労務・海事職員	12	5	3	20
計	146	688	161	995

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、19人を校長に登用した。

また、広く全県的視野に立って、21人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、令和3年度の人事異動は昨年度を上回る規模となった。

[参考2] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会教育長（令和4年3月31日現在）※大槌町は令和4年3月30日現在

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	千葉	仁一	令和元年10月1日～令和4年9月30日
八幡平市	星	俊也	令和2年11月15日～令和5年11月14日
雫石町	佐藤	嘉彦	(新) 令和3年7月1日～令和5年12月25日
葛巻町	高畑	嗣人	令和3年1月1日～令和5年12月31日
岩手町	佐藤	卓	令和2年4月1日～令和4年10月31日
滝沢市	熊谷	雅英	令和2年4月2日～令和5年4月1日
紫波町	侘美	淳	令和元年10月1日～令和4年9月30日
矢巾町	和田	修	令和元年10月1日～令和4年9月30日
花巻市	佐藤	勝	(再) 令和3年4月1日～令和6年3月31日
遠野市	菊池	広親	平成31年4月1日～令和4年3月31日
北上市	平野	憲	(再) 令和3年6月1日～令和6年5月31日
西和賀町	柿崎	肇	令和2年4月1日～令和5年3月31日
奥州市	高橋	勝	(新) 令和3年4月1日～令和6年3月31日
金ヶ崎町	千葉	祐悦	令和元年10月1日～令和4年9月30日
一関市	小菅	正晴	令和2年10月29日～令和5年10月28日
平泉町	吉野	新平	(再) 令和4年1月1日～令和6年12月31日
大船渡市	小松	伸也	令和2年10月1日～令和5年9月30日
陸前高田市	山田	市雄	(新) 令和3年4月1日～令和4年9月30日
住田町	松高	正俊	(新) 令和3年10月1日～令和6年9月30日
釜石市	高橋	勝	令和2年4月1日～令和4年9月30日
大槌町	沼田	義孝	平成31年3月31日～令和4年3月30日
宮古市	伊藤	晃二	令和2年8月30日～令和5年8月29日
山田町	佐々木	茂人	令和2年6月5日～令和5年6月4日
岩泉町	三上	潤	令和2年4月1日～令和5年3月31日
田野畑村	相模	貞一	令和3年1月1日～令和5年12月31日
久慈市	後	忠美	(再) 令和3年4月28日～令和6年4月27日
洋野町	城下	道幸	(新) 令和3年4月1日～令和5年2月28日
野田村	小原	正弘	令和2年4月1日～令和5年3月31日
普代村	三船	雄三	(再) 令和3年4月1日～令和6年3月31日
二戸市	鳩岡	矩雄	令和2年2月22日～令和5年2月21日
軽米町	菅波	俊美	令和元年10月24日～令和4年10月23日
九戸村	岩渕	信義	令和2年7月1日～令和5年6月30日
一戸町	中嶋	敦	(再) 令和3年4月1日～令和6年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。